

資産課税（論点）

- バブル期の地価急騰に伴い引き上げられてきた基礎控除の水準は、近年の地価下落にもかかわらず維持されているが、どのような水準が適当と考えるか。
- 税率構造については、昭和63年以降累次にわたり、最高税率の引下げを含む累進構造の緩和が行われているが、格差が固定化しない社会の構築等の観点から、そのあり方をどのように考えるか。
- 相続税の補完税という性格を踏まえつつ、相続税とあわせてどのような贈与税のあり方を検討すべきか。

平成 21 年 11 月 17 日

資 料

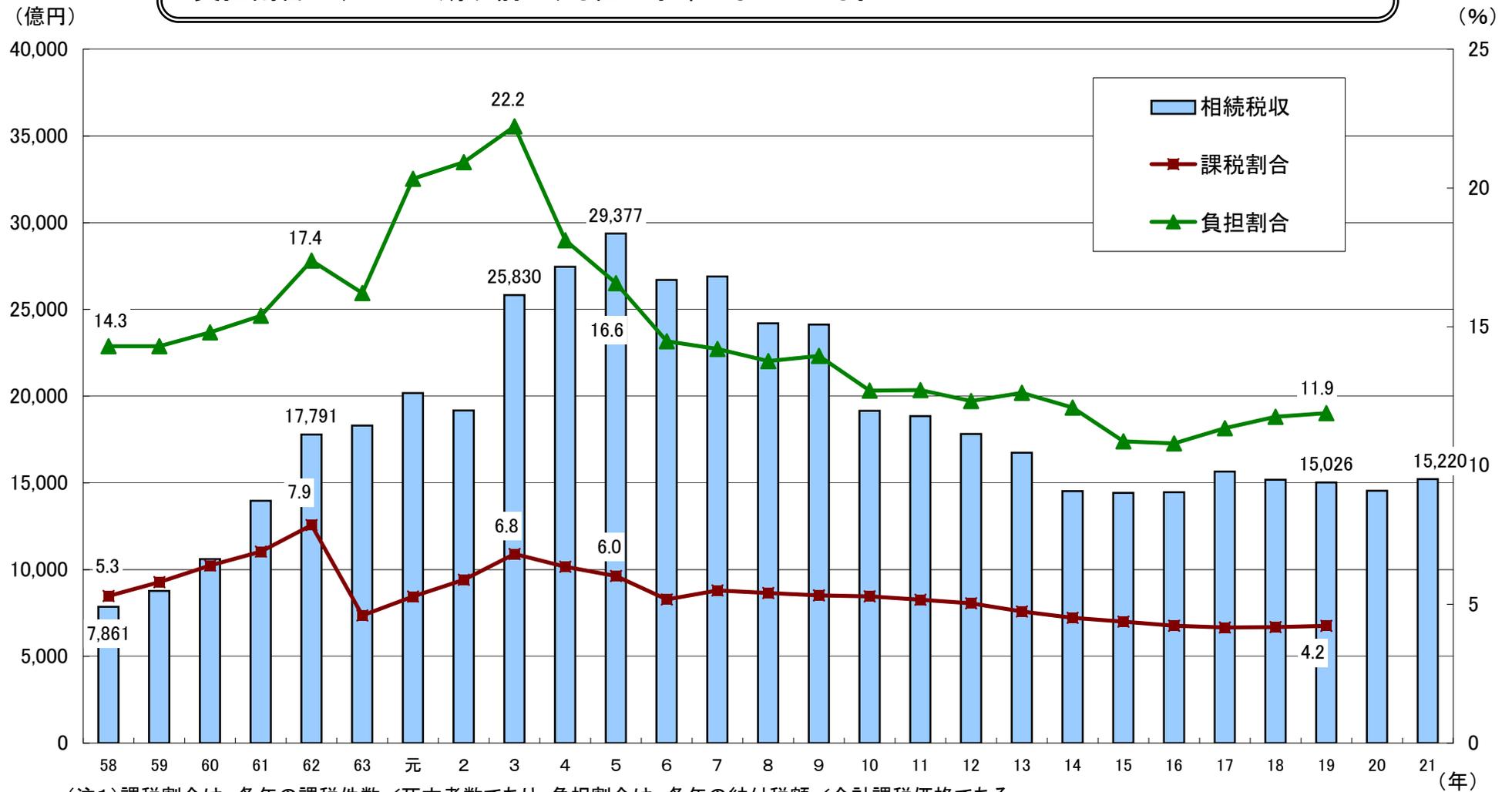
(資 産 課 税)

目 次

・ 最近における相続税の課税割合・負担割合及び税収の推移	1
・ 基礎控除・税率構造について	2
・ 家計資産残高の推移	3
・ 贈与税のあり方について	4
(補足資料)	
・ 地価公示価格指数と基礎控除(58年=100)の推移	5
・ 小規模宅地等の課税の特例の推移	6
・ 相続財産種類別の財産価額の推移	7
・ 我が国の相続税の計算方法のイメージ	8
・ 最近における贈与税の税率構造の推移	9

最近における相続税の課税割合・負担割合及び税収の推移

バブル期以後は、課税割合、負担割合及び相続税収とも減少傾向にあり、特に、課税割合及び負担割合は、バブル期以前よりも低い水準となっている。



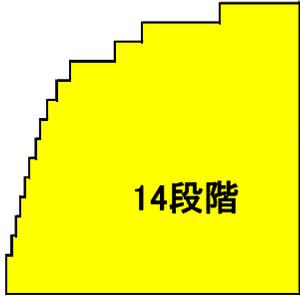
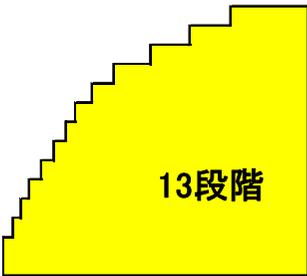
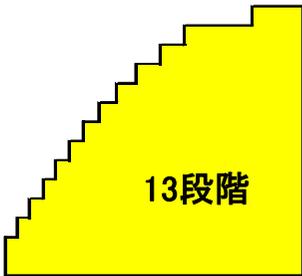
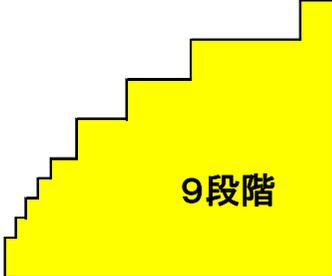
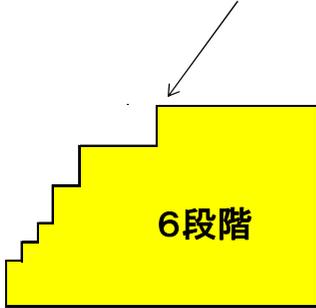
(注1) 課税割合は、各年の課税件数／死亡者数であり、負担割合は、各年の納付税額／合計課税価格である。

(注2) 相続税収は各年度の税収であり、贈与税収を含む(平成21年度は補正後予算額)。

基礎控除・税率構造について

- バブル期の地価急騰に伴い引き上げられてきた基礎控除の水準は、近年の地価下落にもかかわらず維持されているが、どのような水準が適当と考えるか。
- 税率構造については、昭和63年以降累次にわたり、最高税率の引下げを含む累進構造の緩和が行われているが、格差が固定化しない社会の構築等の観点から、そのあり方をどのように考えるか。

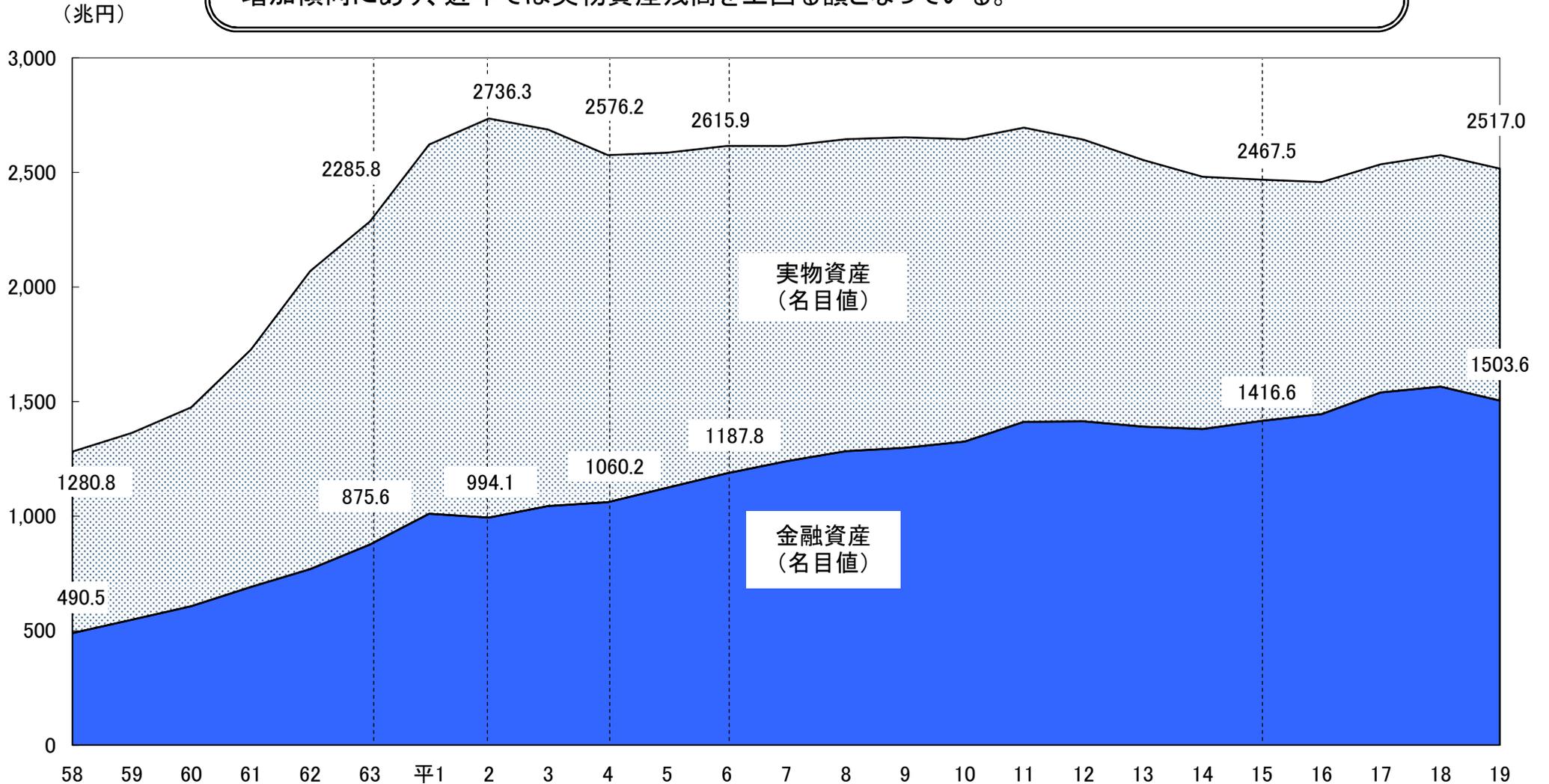
[最近における相続税の基礎控除・税率構造の推移]

区 分	昭和63年12月改正前	昭和63年12月改正 (昭和63年1月1日以降適用)	平成4年度改正 (平成4年1月1日以降適用)	平成6年度改正 (平成6年1月1日以降適用)	平成15年度改正(現行) (平成15年1月1日以降適用)
税率構造 (イメージ図)	<p>5億円超 (最高税率 75%)</p>  <p>14段階</p>	<p>5億円超 (最高税率 70%)</p>  <p>13段階</p>	<p>10億円超 (最高税率 70%)</p>  <p>13段階</p>	<p>20億円超 (最高税率 70%)</p>  <p>9段階</p>	<p>3億円超 (最高税率 50%)</p>  <p>6段階</p>
基礎控除	<p>2,000万円 + 400万円 × 法定相続人数 (3, 200万円)</p>	<p>4,000万円 + 800万円 × 法定相続人数 (6, 400万円)</p>	<p>4,800万円 + 950万円 × 法定相続人数 (7, 650万円)</p>	<p>5,000万円 + 1,000万円 × 法定相続人数 (8, 000万円)</p>	同 左

(注) 基礎控除の()内は、法定相続人が3人(例: 配偶者+子2人)の場合の額である。

家計資産残高の推移

家計資産残高は、バブル期以後おおむね横ばいとなっているが、金融資産残高については増加傾向にあり、近年では実物資産残高を上回る額となっている。



(注)「実物資産」とは、純固定資産(住宅等)、再生産不可能有形資産(土地等)等、金融資産以外の資産の合計をいう。

(資料)「国民経済計算年報」(93SNAによる。)

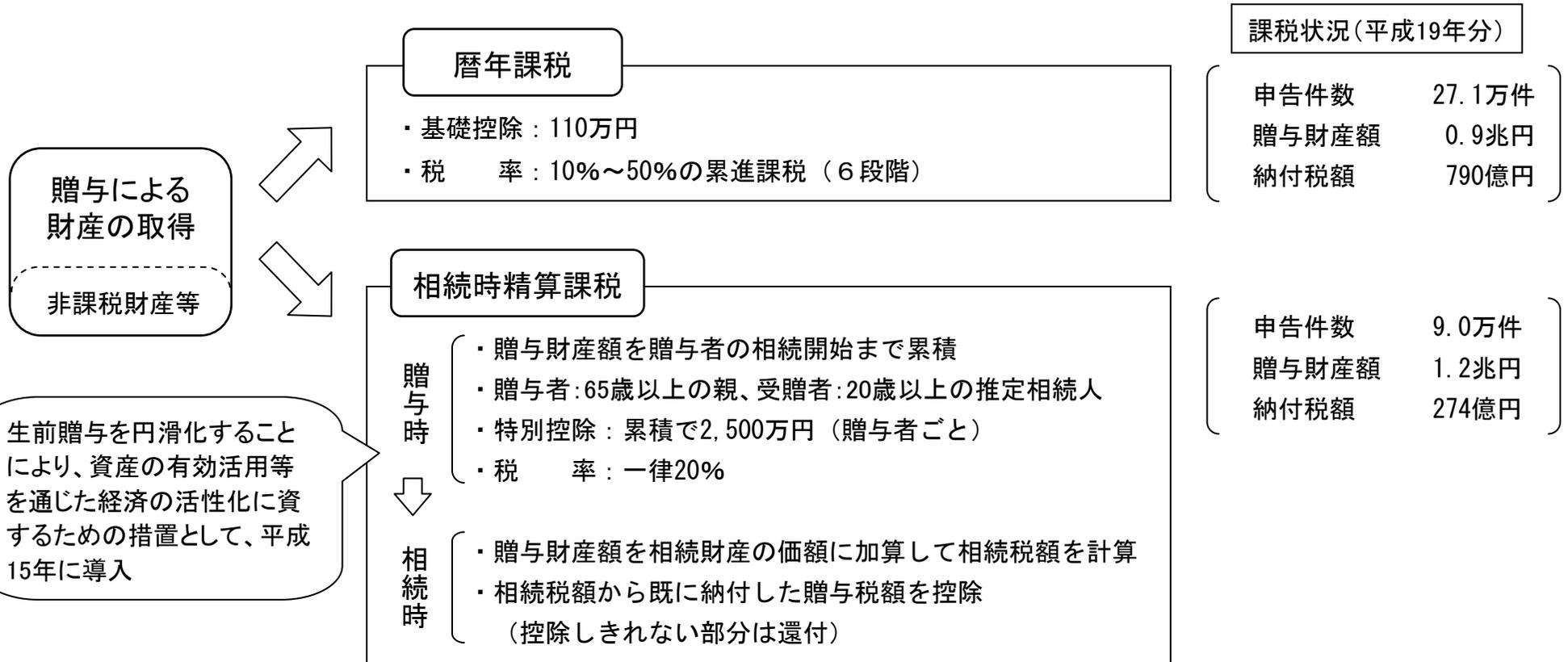
贈与税のあり方について

相続税の補完税という性格を踏まえつつ、相続税とあわせてどのような贈与税のあり方を検討すべきか。

〔連動している例〕

- ・ 最高税率
- ・ 相続時精算課税

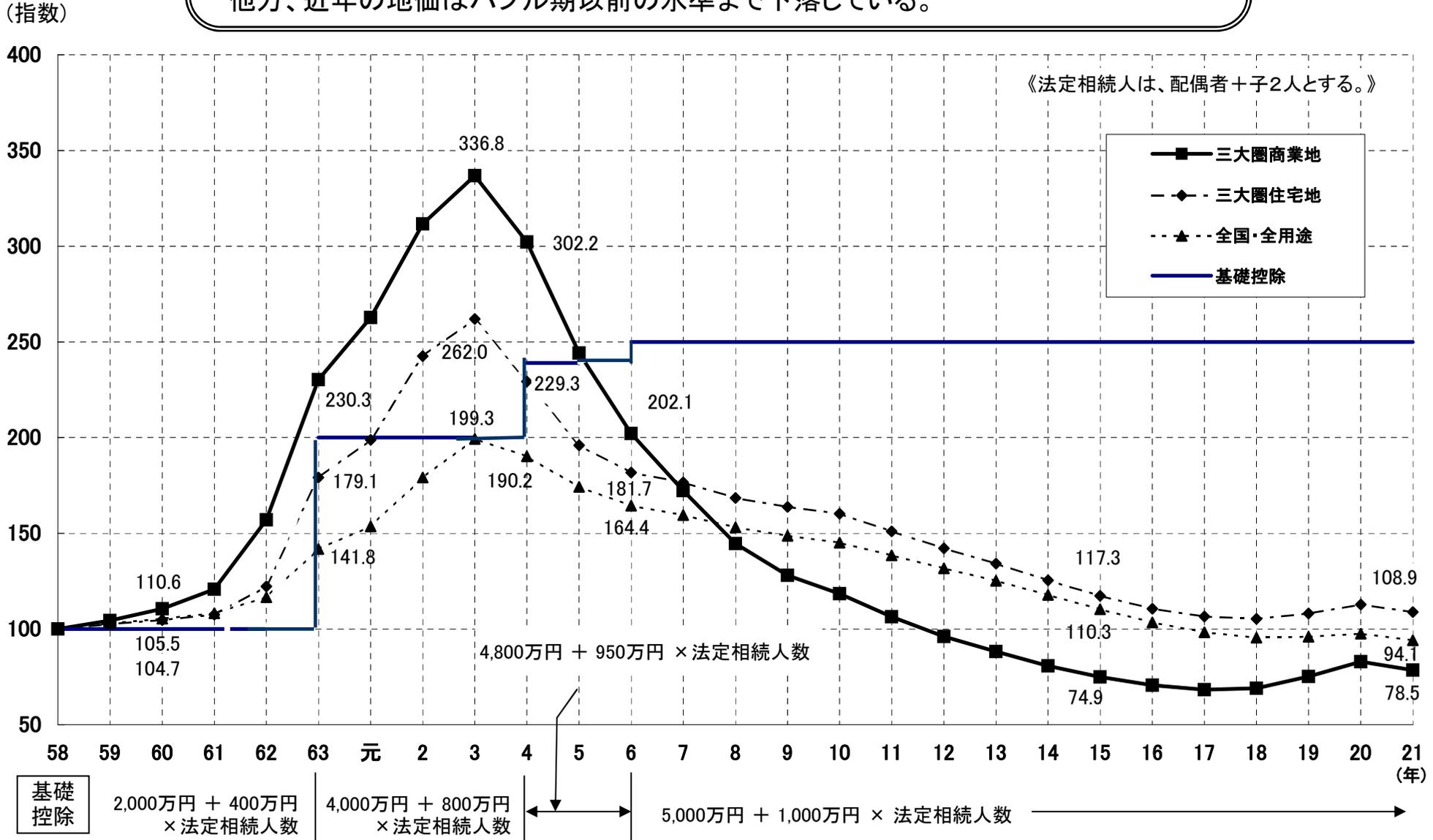
○ 贈与税の概要



補足資料

地価公示価格指数と基礎控除（58年＝100）の推移

現在の基礎控除は、バブル期の地価の急騰に伴い引き上げられてきたもの。
 他方、近年の地価はバブル期以前の水準まで下落している。



小規模宅地等の課税の特例の推移

小規模宅地等の課税の特例は、被相続人の事業又は居住の用に供されていた宅地について、相続税の課税価格を減額するもの。

制度創設以降、地価の高騰や事業の継続等に配慮して、累次にわたり、減額割合・適用対象面積を引き上げ。

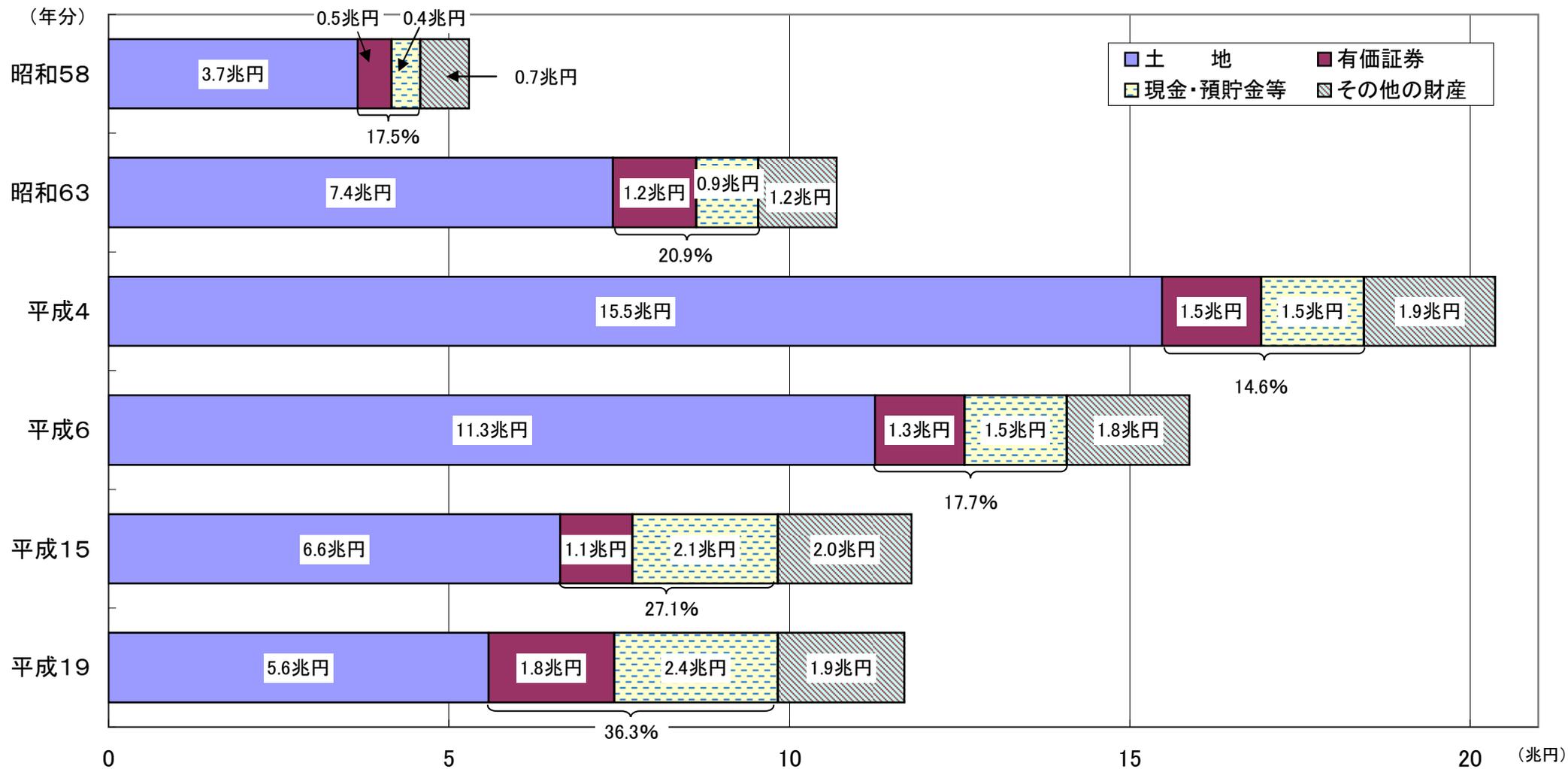
区 分			昭和58年～ (制度創設)	昭和63年～	平成4年～	平成6年～	平成11年～	平成13年～
事業用宅地	減額割合	事業継続	40%	60%	70%		80%	
		事業非継続					50%	
	適用対象面積	事業継続	200㎡				330㎡	400㎡
		事業非継続	200㎡					
不動産貸付	減額割合	事業規模	40%	60%	70%		50%	
		それ以外	40%	0%	0%			
	適用対象面積		200㎡					
居住用宅地	減額割合	居住継続	30%	50%	60%		80%	
		居住非継続					50%	
	適用対象面積	居住継続	200㎡					240㎡
		居住非継続	200㎡					

(注1) 事業継続、居住継続とは、相続税の申告期限(相続開始後10ヶ月)まで事業又は居住を継続する場合をいう。

(注2) 平成19年の適用件数は、事業継続に係る事業用宅地が3,570件、その他の事業用宅地・不動産貸付が9,503件、居住継続に係る居住用宅地が29,648件、その他の居住用宅地が5,208件。なお、重複適用を除いた実件数は41,572件(相続税の課税件数46,820件)である。

相続財産種類別の財産価額の推移

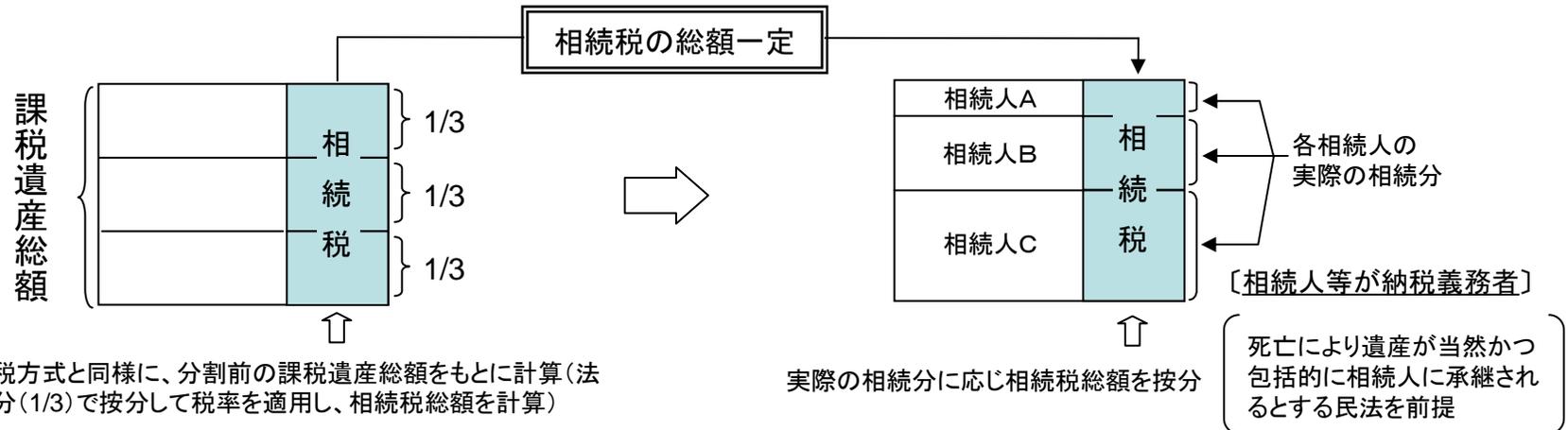
近年では、相続財産における金融資産(有価証券、現金・預貯金等)は、金額、割合とも増加傾向にある。



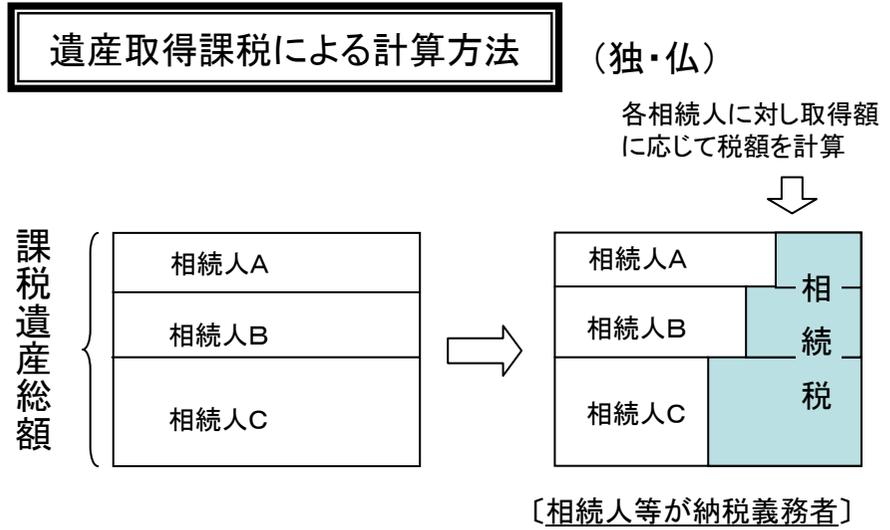
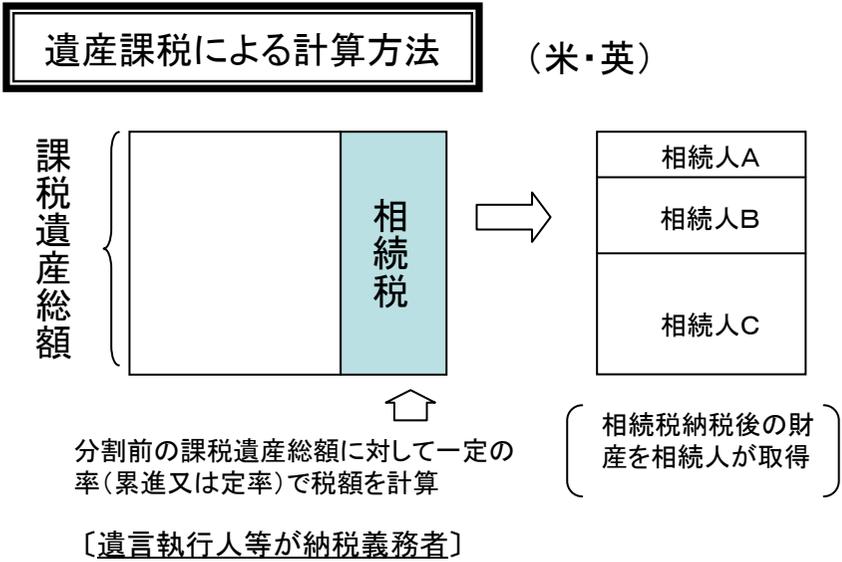
(資料) 「国税庁統計年報書」による。

我が国の相続税の計算方法のイメージ

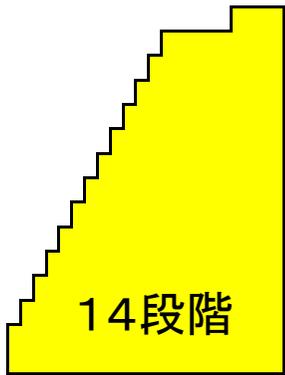
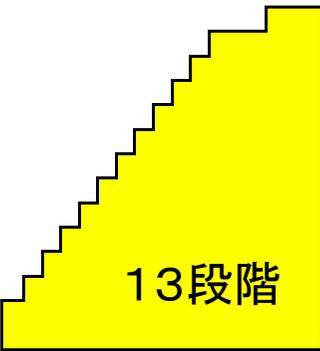
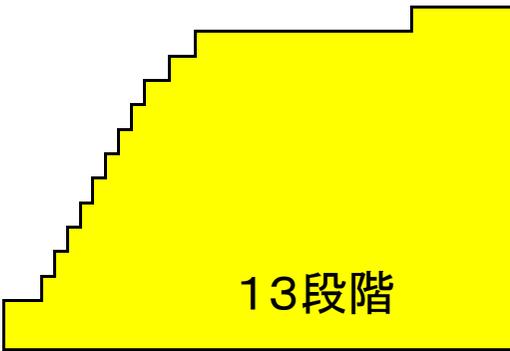
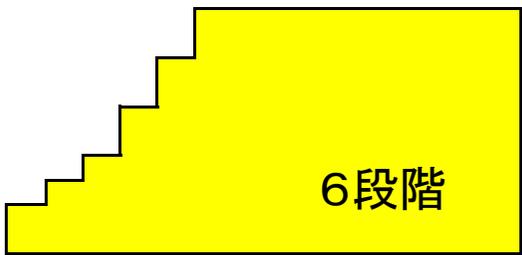
我が国の相続税の計算方法は、分割前の課税遺産総額をもとに相続税の総額を計算し、その相続税額を、納税義務者である各相続人の実際の相続分に応じて按分するもの。



[参考]



最近における贈与税の税率構造の推移

	昭和63年12月改正前	昭和63年12月改正 (昭和63年1月1日以降適用)	平成4年度改正 (平成4年1月1日以降適用)	平成15年度改正(現行) (平成15年1月1日以降適用)
税 率 構 造	<p><u>7,000万円超</u> (最高税率 75%)</p>  <p>14段階</p>	<p><u>7,000万円超</u> (最高税率 70%)</p>  <p>13段階</p>	<p><u>7,000万円超</u> ⇨ <u>1億円超</u> (最高税率 70%)</p>  <p>13段階</p>	<p>〔暦年課税〕 <u>1億円超</u> ⇨ <u>1,000万円超</u> (最高税率 70%) (最高税率 50%)</p>  <p>6段階</p>
基 礎 控 除 等	60万円			<p>110万円 (平成13年1月1日~)</p> <p>〔相続時精算課税〕 特別控除額: 2,500万円(累積)</p>
最 相 高 統 税 率 の	75%	70%		50%

(注) 相続時精算課税は、暦年課税との選択制である。